

フューチャースクール推進研究会（第1回）議事要旨

1. 日時：平成23年7月27日（水）16：00～17：45
2. 場所：中央合同庁舎2号館 8階 第一特別会議室
3. 出席者
 - (1)構成員（敬称略）
清水康敬(座長)、石原一彦、金森克浩、小泉力一、曾根節子、長谷川忍、前迫孝憲、村上輝康、矢野米雄、文部科学省伊藤官房審議官
 - (2)総務省
平岡総務副大臣、森田大臣政務官、佐藤政策統括官、阪本官房審議官、黒瀬情報流通振興課長、安間情報通信利用促進課長
 - (3)事務局
情報流通行政局情報通信利用促進課
4. 配布資料
 - 資料1 「フューチャースクール推進研究会」開催要綱
 - 資料2 平成23年度フューチャースクール推進事業について
 - 資料3 東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の実施計画(案)等の概要(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)提出資料)
 - 資料4 西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の実施計画(案)等の概要((株)富士通総研提出資料)
 - 資料5 フューチャースクール推進事業 平成22年度成果の例(清水構成員提出資料)
 - 参考資料1 『東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究』の仕様書
 - 参考資料2 『西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究』の仕様書
 - 参考資料3 東日本地域における調査票(教員用アンケート、児童用アンケート、授業の記録)(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)提出資料)
 - 参考資料4 西日本地域における調査票(教員用アンケート、児童用アンケート、授業の記録)((株)富士通総研提出資料)
 - 参考資料5 報道資料「総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」に係る提案公募開始
 - 参考資料6 平成23年度「フューチャースクール推進事業(中学校及び特別支援学校分)」実施要領
 - 参考資料7 教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2011
 - 参考資料8 教育の情報化ビジョン
 - 参考資料9 教育の情報化ビジョンパンフレット

5. 議事概要

(1)開会

(2)平岡総務副大臣挨拶・趣旨説明

- 平岡総務副大臣より以下のとおり開会の挨拶及び趣旨説明があった。
 - ・昨年度である平成22年度は、教育分野におけるICTの利活用を促進するための具体的な施策として「フューチャースクール推進事業」に取り組み、私も葛飾区の本田小学校に行き実情を見させていただいた。初年度の成果はガイドライン(手引書)として取りまとめ、全国の教育委員会にも配布した。ガイドラインの中に入っているDVDについても私はしっかり見させていただいた。ぜひ、皆さんにも復習あるいは予習の意味でご覧いただきたい。
 - ・今年度である平成23年度は、平成22年度に行った公立小学校の10校を引き続き対象として事業を行い、新たな実証校として中学校8校と特別支援学校2校を追加することとなり、7月6日から公募を開始している。
 - ・中学校8校と特別支援学校2校を追加することになった経緯は、昨年の予算編

成過程で関係する副大臣と私が折衝を行った結果である。

- ・特に特別支援学校については、小学校とは異なる面でいろいろな効用、役に立つ面があるのではないかと考え、加えることができた。
- ・今年度の「フューチャースクール推進事業」の特徴だが、文部科学省と密接な連携のもとに事業を実施したい。具体的には、文部科学省はデジタル教材などのモデルコンテンツの開発等を中心に行う「学びのイノベーション事業」を実施するが、総務省の「フューチャースクール推進事業」と同じ学校を実証校として選定できるように、公募は両省が共同でやることにしている。
- ・また、この研究会と文部科学省の研究会は、お互いに連携をとる必要もあるため、一部の構成員の方々には双方の研究会に入ってもらっている。幅広い目で研究会に貢献していただきたい。また、両省からそれぞれの審議官が相互に研究会の正式メンバーとなって活動していく。さらに、総務省・文部科学省の両省合同の協議会を年2回程度開催することも予定している。
- ・この研究会の役割として、「フューチャースクール推進事業」の実施方針の検討、進捗状況の確認、実施主体への助言等をお願いしたい。新たに5人の先生方に加わっていただいているが、積極的な議論を期待したい。
- ・具体的には、2年目となる小学校についてはICTの利活用を深めていった場合の対応、新たに追加する中学校・特別支援学校についてはICT環境の構築を中心に小学校との違いを踏まえた対応など実証研究の進め方の問題について、アドバイスをいただきたい。それらを踏まえて、新しいガイドラインの策定ができればと思っている。
- ・私が内閣府副大臣、国家戦略室長として関わった新成長戦略で2020年までに「21世紀にふさわしい学びを実現する」という目標を掲げた。その目標に向けて、「フューチャースクール推進事業」とこの研究会の役割は極めて大きいと思っている。御理解と御協力をお願いしたい。

(3) 構成員紹介

(事務局より、五十音順で構成員を紹介)

(4) 座長指名・座長挨拶

(平岡副大臣より、開催要綱に基づき、清水康敬東京工業大学監事・名誉教授を本研究会の座長に指名)

(5) 議事

(清水座長より、研究会の議事及び資料の公開についての確認)

(清水座長)

- ・副大臣の挨拶にもあったように、昨年1年間、研究会構成員のアドバイス等をいただきながら、ガイドラインを作成した。
- ・昨年のガイドラインについては、説明した際に評判を聞くと、学校現場、企業などの関係者から非常に良い評判だった。これは、研究会構成員、事務局、請負2社の多大な協力、10校の実証校の先生方のおかげと感謝している。
- ・今年度は、10校に加えて8校プラス2校の学校が加わるので、違った側面のガイドラインが今年度末に完成できればよいと期待している。
- ・事務局から、本日の資料の確認と、平成23年度フューチャースクール推進事業の概要について説明をお願いする。

○資料の確認及び平成 23 年度フューチャースクール推進事業の概要について
(事務局(安間情報通信利用促進課長)より、資料の確認、資料に沿って平成
23 年度フューチャースクール推進事業の概要について説明)

○東日本地域における平成 23 年度事業実施計画(案)等について、エヌ・ティ・
ティ・コミュニケーションズ(株)よりプレゼンテーション
(細川取締役)

- ・昨年度 1 年間担当し、反響が大きく、本事業の意義の大きさを再認識している。
- ・本年度は無線 LAN をいろいろなグルーピングができる形にしたこと、教材コ
ンテンツの更新をしたこと、昨年度において児童が持ち帰るタブレット PC を
別に用意していたが今年度は教室で使っているタブレット PC をそのまま持ち
帰ることを可能にしたという大きく 3 点の対応を行った。
- ・ PDCA をスピーディーに回して、フィードバックをきちんとするのが我々の
ミッションなので、いろいろな機会に御指導賜りたい。
(その後、担当者より、資料に沿って説明)

○西日本地域における平成 23 年度事業実施計画(案)等について、(株)富士
通総研よりプレゼンテーション
(河合執行役員)

- ・昨年いろいろ実施した中で、現場においていろいろな相違工夫が行われたとい
うことが、非常に新しい知見だった。
- ・昨年度は協働教育プラットフォームで情報共有を図ったが、もっとナレッジ(知
識・経験)を蓄積したり、活用したりしやすいような形に見直していきたい。
- ・今後も引き続き、先生方のいろいろな御指導を賜りたい。
(その後、担当者より資料に沿って説明)

○平成 22 年度成果の例(資料 5)について
(清水座長)

- ・ 2 社から説明があったように、東西それぞれアンケートを行っている。本日の
資料では、参考資料 3 及び 4 が実施項目である。それぞれ違うが同一の質問項
目もあるので、フューチャースクール全体、10 校まとめたらどういう成果が
あるのかということのエビデンス的に説明することが、関係者にインパクトが
あると考えている。
- ・ ガイドライン 61 ページの、附章の中の「実証事業のまとめ」において、昨年
度の状況を概要として書いているが、これを書くにあたり、2 社の調査デー
タをもらい、10 校まとめたらどうなのかを整理して、まとめたものが資料 5 で
ある。
- ・ 1 ページと 2 ページに解説的な説明をしている。協働教育がフューチャースク
ール推進事業でキーワードになっているので、他の利用も多々あると思われ
るが、どのような協働教育がどのくらいの数行われたのかという具体的なデー
タをパーセントなどで示している。
- ・ 教員を対象にした調査の結果だが、ICT 活用指導力の向上が確実に見られたと
いうことを示している。上がった部分、上がらない部分があるが、来年度以降
この部分が上がるだろうなという予測がつく、非常に納得がいくリーズナブル
な結果である。こういう環境が整備されると先生方の指導力が確実に上がるこ
とが分かった。
- ・ また、教員の負担感や活用効果について同様に分析すると、最初は負担感が強

いが、半年で慣れて負担感が激減する。これから2, 3年で教育効果の面が出てくると予測している。

- ・児童を対象とした調査は年度末1回だけなので、ビフォー・アフターの比較はできないが、児童もこういう環境を非常に高く評価している。利用する子どもが評価しないインフラではまずいので、この結果を踏まえて、今後の推進につなげていければ良いのではないか。
- ・先ほど副大臣から説明があったように、今年度からは文部科学省と総務省が密接に連携して行うので教育的な側面は文部科学省の分野だが、総務省が先行した昨年の結果については、若干教育的な効果も含めた説明をここに入れている。全く分かれて成果を出していくのではなく、協働して、教育効果もインフラもうまく示していくことが重要と考え、ガイドラインの補足として本日配布した。

○自由討議

(石原構成員)

- ・普段は、教育学部の教員として教員を目指している学生を指導している。
- ・東日本地域の無線 LAN 環境について、「習熟度別学習に対応した」としているが、これは習熟度別だけではなく、少人数教室のようなものにも対応するというフリーアクセスのことと思うので、別の表現が良いのではないか。
- ・東日本地域における家庭との連携において、全ての家庭に3Gの端末を配るといふことなのか。
- ・西日本地域について、本事業は協働教育等の推進に関する調査研究事業のため協働教育の視点をもう少し明確に説明していただきたい。

(金森構成員)

- ・私の専門は特別支援教育におけるICTの活用であるので、今後、採択される特別支援学校2校については非常に関心がある。それ以前に、特別支援教育というのは特別支援学校だけで行われているわけではないので、ここに既に参加されている小学校10校の中で、特別支援学級や通級指導教室などがあると思うので、その点についてどのように考えているか聞きたい。
- ・通常学級の中にも、支援を必要とする児童が必ず存在しているので、そういう児童にも何らかの配慮がなされるような指導がされることを期待しており、今後考えていただきたい。

(小泉構成員)

- ・家庭での利用を想定して、3G回線の話があったが、これは例えばFOMA網等を使用されると思われるが、スループット(単位時間あたりのデータ転送量)はどのぐらいを想定されているのか。また、ドングル(3G回線を利用する際に必要な通信用アダプタ)を差しているが、その扱いが、対子ども、対家庭についてどれだけのケアがされているのか。
- ・今回のテーマではないのかもしれないが、児童生徒の持ち帰りと同時に、教員の端末は校内で閉じているのか、あるいは教員もいわゆるユビキタス環境に置けるのかについてもお尋ねしたい。
- ・支援員の方々に行った研修はどういう研修だったのかについてお聞きしたい。今後、デジタル教科書の利用とか学習面での活用、特にコンテンツの利活用が話題になると思うので、特に中学校については、中身についての支援員の援助が重要になってくると思う。シンガポールでは、メンターという形で校内に複数の支援員が入っている。今後、授業面の展開でどれだけサポートできるかと

というのが重要なキーになると思われるため、研修についてお尋ねしたい。

(清水座長)

- ・今年度末にはガイドライン 2012 を総務省として作成することになっているが、それを最後にまとめるに当たって、その都度、写真や記録やデータ等をしっかり保存しておいていただきたいということ。PDCA サイクルを回したときには、例えば、チェックはどうであったか、それに対してアクションはどうしたのか等、そういうことも最後のガイドライン作成のためにできるだけ残していただきたい。
- ・今年度の4月に新たに着任した先生方の研修と、継続の先生方の研修とは全く違うので、2つのレベルの研修を意識していただきたい。

(曾根構成員)

- ・港区青山小学校は公立学校であり施設面が整っていない中で、平成 20 年度から ICT 活用の推進を図ってきた。
- ・その中で一つだけ進められなかったことが家庭との連携である。本校ではタブレット PC が 60 台しかなく、家庭で使いたいという要望があっても家庭環境の違いがあり、なかなか理解してもらえなかった。今回の実証校では、全家庭において理解があり、検証を進めるのか、それとも、理解のあった家庭だけなのか。
- ・学校では教員がいるので管理ができるが、家庭の場合、環境に違いがあり、乱暴に扱われて家庭の中で指導ができない家もあるという管理の問題がある。修理に非常にお金がかかるのではないかと思うが、そうしたことも考えながら進めているのか。
- ・ICT 支援員は昨年度拝見して非常に効果があったと思うが、5年後、10年後を見据えた時にはどんどん減らしていかなければいけないと思うが、どのような体制で、どれだけの役割を教員に移行するのかを考えながら進めているのか。

(長谷川構成員)

- ・遠隔教育を中心として、ICT 活用教育に関する設計、構築、運用、それに関わる研究を行っている。
- ・児童の ICT 活用スキルをどの程度評価しているのか、しようとしているか。1年間たって、どのくらい成長したのか。
- ・授業においてインタラクティブ・ホワイトボードが実際どの程度使われているのか。算数・国語についてよく使われているデータはあるが、全体の授業に対してどれぐらいの割合なのか。
- ・タブレット PC の持ち帰りが今年の大きなテーマの一つだと思うが、どうやってセキュリティを担保しているのか。
- ・主にハードウェアの障害率をどう考えるか。約 5% の予備機がある様子だが、児童生徒の持ち帰りを考えた時にリーズナブルであると考えているのか。

(前迫構成員)

- ・昨日も奈良とシンガポールの中高等学校間の HD 高精細映像（超鏡）による遠隔交流学习を支援してきたが、シンガポールの学校では、（専門技術者がニーズに応じ）専用線を増設するなど対応が早い。ぜひ日本でもフレキシブルに対応していただきたい。
- ・震災地域では今、衛星システムの撤収作業が始まっている。通信途絶が起きな

いようにするにはどうすればいいかというのを、ぜひ検討いただきたい。緊急時に衛星通信が大切なことを思い知らされたのが今回の震災ではなかったか。

- ・教室と各家庭をどう結ぶのかという問題も検討いただきたい。（緊急時にも対応可能な）地域無線 LAN が候補になるのではないか。アメリカでは 5GHz 帯無線 LAN（SUPER ネット）が学区内をつなぐために前世紀に開放され、日本では免許が必要だが利用できる。地域内を教育ネットワークで結ぶためのモデルケースも、ぜひ考えていただきたい。
- ・学校のタブレット PC でスーパーコンピュータが使えるといった米ノースカロライナ州のクラウドシステムのような仕組みもぜひ検討していただきたい。
- ・今年は特別支援教育でも実証が始まる。これまで対応の難しかった場面でデジタルコンテンツが役立つかがキーポイントになると考えられる。集中的に検討をお願いしたい。

（村上構成員）

- ・このテーマについては、昨年、文部科学省で学校教育の情報化ビジョンをだいぶ議論したが、今年からフューチャースクールの検討の方にも入らせていただく。
- ・東西の取組の中で、デジタル教材は、どのような教材を使っているのか。同じものを使っているのか、全然違うものなのかということと、それを使って、実際、先生方はどのように授業を設計しているのか。
- ・ICT を使う場合と使わない場合でどんな差異が出てくるのか。生徒の理解や成績など、実際に最終的にはどんな効果や成果が生まれるのか、ということについての評価をどのように今のところ考えているのか。
- ・家庭との連携という非常に重要なテーマについて、例えば塾との連携等についてどのような考え方でとらえているのか。

（矢野構成員）

- ・情報工学、教育工学を専門で 30 年以上やってきた。最近は e ラーニング、モバイルラーニングなどを研究している。
- ・児童生徒が家庭に持ち帰るといった話があったが、生徒・児童に 1 台ずつ、どこでも、だれでも、いつでも使えるようなユビキタス環境の実現に向けてどのように考えているのかお聞きしたい。
- ・プラットフォームをクラウド化するということになるが、それをどこまでどのようにしていくかという点を、もう少し具体的にお聞かせいただきたい。
- ・電子黒板の使い方について、休憩時間等の隙間の時間に、内容は教育的だが、短くてかたくないもので、自然に刷り込みができて覚えられるような教材も有効ではないか。私はニッチラーニングと名づけているが、こうした考え方はどうだろうか。

（清水座長）

- ・今年度から文部科学省と総務省が役割分担をすることとなっているが、文部科学省側で今年度から行う内容についての質問もあった。
- ・例えば、評価をどうするのか、特別支援教育のコンテンツのデジタル化ということに関してだが、文部科学省サイドでいろいろ検討していく内容と思うので、説明できるところがあるならば、お願いしたい。

（伊藤官房審議官）

- ・「学校教育の情報化に関する懇談会」における約1年間の議論等をこの4月にまとめたものが、手元に配付した「教育の情報化ビジョン」である。21世紀の情報化時代における情報活用能力の育成、各教科でのICTの活用、学校の先生の校務におけるICT活用などについて幅広く議論いただいたものである。
- ・今年度については、「学びのイノベーション事業」として、総額3億円を措置し、総務省の「フューチャースクール推進事業」と連携して、学校種や、発達段階、あるいは教科に応じた効果、影響の検証をしていく。さらに、デジタル教科書と呼ばれるようなモデルコンテンツの開発を行うほか、先生方の指導方法についての開発・検証を行うことを考えている。
- ・この事業の推進にあたり、有識者から助言をいただくために、学びのイノベーション推進協議会を設置し、来週8月3日に第1回を開催する。協議会に、小中学校、特別支援教育のワーキンググループを設けて、教育面での効果の検証をどのように行うかについて具体的に議論していただく予定。例えば、児童生徒や教員に対するアンケートやワークシートなども活用して、学力面でどのような効果があったのかということも考えていきたい。学びのイノベーション推進協議会での議論についてもこのような場で紹介していきたい。

(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)：東日本地域担当)

- ・「習熟度別」という用語について、別途修正したい。フリーアクセスという理解で構わない。
- ・ドングルについては、1校あたり約35個(1クラス分)の用意をしている。1校あたり35個を使い回すという形で進めていこうと思っている。
- ・支援員の研修については、まずは教員とのコミュニケーションがしっかり図れるというところを念頭に置いて行ってきた。そのため、初年度はコミュニケーション能力というよりも、まず機器そのものに習熟してもらって、対応できるということに重点を置いた。これからについては、確固たる方法論を持っているわけではないので、本研究会で御指導賜りたいと思っている。
- ・普通教室における要支援児童については、ICT環境で授業を行うと、例えば、非常に落ちついて授業を受けられる等が客観的に見られる場合がある。だが、本協働教育の趣旨そのものかどうかというところもあり、座長等とも相談しながら進めていきたい。
- ・今年度のガイドラインをまとめるに当たってのエビデンス等の収集について、初年度も枚数を撮ったつもりではいたが、できるだけ多くの記録を残していきたいと考えている。
- ・新任と継続する教員に対する2つのレベルに対する研修の仕方について、まさにご指摘のとおり。幸い、新任の先生方の研修はかなりスピーディーに進めることができ、短期間で追いつきそうである。
- ・ICT機器の管理の問題については、現時点ではあくまでも実証事業をやらせていただく中で、仮に壊されてしまったとしても、思い切って使っていただくという方向で実施している。
- ・支援員の今後の進め方については、教員の言っていることが理解できる支援員でなければ、学校現場の授業実践を進めていくことができないため、今年度もコミュニケーション能力を高めていくということと、用語・ボキャブラリーを正しく理解できるというようなところを主眼に進める予定である。
- ・児童のスキルの向上・成長については、児童生徒の方が覚えるのが早い。既に、デジタルネイティブという状況は生まれているのではないかと考えている。

- ・ IWB の利用実態については、今、手元に最終データがないので、あくまで速報ということになるが、まず、22 年度のアンケートでは、「IWB が使いやすいですか」という質問に関して、「少しそう思う」という人が 49%、「とてもそう思う」が 39%だったが、現状の速報値では、23 年度は、「とてもそう思う」が 39%から 52%に上昇している。明らかに IWB に対する評価が高くなってきている。もう 1 つ大きな要因は、指導者向けの電子教科書が出てきたというところが非常に大きいと推察している。
- ・ タブレット PC の持ち帰りの場合のセキュリティについては、一般のインターネットを経由するというような形ではなく、無線通信機器は、子どもが借り上げた帯域を利用して直接、協働教育プラットフォームに繋がっているため、そういったことでセキュリティを担保している。また、学校環境同様に、キッズフィルターによって、余計なところが調べ学習等で見えないような工夫をしている。
- ・ ハードディスク等の障害率については、現時点ではまだ特に故障という報告はなく、初年度の初期不良が少し目立ったというのが率直な印象である。
- ・ 通信途絶が起きない仕組みについては、喫緊の課題として認識している。衛星サービス等を含めて新しいメディアも出てきているので、そのあたりも含めて検討は今後とも進めていきたい。
- ・ 教材については、初年度は、デジタル教材がそろっていなかったため、先生方が日常お使いのプリントやデジカメで撮った写真をそのまま協働教育環境で活用することを念頭に、システム設計をしてきた。今後のデジタル化についても対応できる環境になっている。
- ・ 塾との連携については、今直ちに言及はできないが、ただ、公教育分野のデジタル化が進むと、当然周辺領域の教育環境もデジタル化していこうと思われれる。
- ・ IWB のニッチラーニングについて。現在、スクールサイネージと呼んでいるのだが、5 校に 1 台ずつ程度サイネージ端末を置いて、こういったことも実践してみたいと考えている。

((株) 富士通総研：西日本地域担当)

- ・ 協働教育の視点については、昨年度の試行錯誤の中で、どのような協働教育のソフトウェア、タブレット PC、IWB の使い方がいいのかというところを、まさに模索していた。今年度は特定のソフトウェアを組み合わせ方や使い方がかなりパターン化されてきたと思う。
- ・ ICT 支援員の研修については、持っている知見を出して、全員で共有する形で行っている。
- ・ ICT 支援員の体制については、今年度、来年度以降どのような体制で行っていくかという点は、非常に重要視している。ICT 支援員が昨年度と今年度でかなり変わってきて、今年度は初頭より、操作や障害への対応から、授業そのものの支援にかなり力を入れているところもある。
- ・ デジタル教材の使われ方が各校で違うのかについては、まさに違う。各校の違いを情報共有しており、多様性を活かしたい。例えば特定のアプリケーションで作成した数字の教え方を学ぶ副教材のようなものを ICT 支援員が作り、その教材を各校で共有して相乗効果を図り、学習の質を高めていくといったことが軌道に乗りつつある。
- ・ ニッチラーニングについては、1 つの授業の中で常にデジタルを使うというこ

とではなくて、ポイントだけデジタルを使うという使い方もかなり定着している。IWB だけではなくて、タブレット PC も、ポイントだけ使うことによって授業の中での効果を高めるという使い方が、先生の日々の授業の中でかなり確立してきたように思われる。

(清水座長)

- ・ 1 点、重要なアドバイスを忘れたので追加したい。タブレット PC をすべての子どもにというキーワードはあるが、今実証校に入れているタブレット PC そのものを日本中の子どもにというコンセプトではないということ。昨年度、副大臣から発言があったとおり、コストと効果をきちんと把握するために、求められる必須の機能は何なのかという見極めが必要で、今年度はぜひその点も検討していただきたい。

(石原構成員)

- ・ 災害時に学校施設が避難所になった場合のテーマについて、実証校が災害時に避難所になった際の情報環境の利活用ということだが、実証校のみではなくて普通の学校と置きかえることはできないか。

(清水座長)

- ・ 一応、実証校にお願いをしているが、請負の 2 社に幅広くやってくれというのは若干無理がある。災害時とか復興に関しては大きなキーワードである。したがって、この推進事業の中でもそういった観点を明確に取りまとめることは、非常に重要であると思う。

(6) 森田大臣政務官挨拶

(森田政務官)

- ・ 平岡副大臣もそうだが、私も政務三役に入った途端に昨年の事業仕分けに遭遇した。文部科学省と総務省が一体となって、役割分担をしながら一つの目標に進むという非常に有意義な事業であると思っていただけに、本質から外れた議論の連発でいろいろな錯乱が起きてしまったと思っている。
- ・ 当時、政務三役としての出处進退をかけて私もいろいろ主張したことを思えば、本日、いろいろなエビデンスの検証ができるようになってきて、その中で、今年度は中学校や特別支援学校への展開も図られていることに対して、努力していただいた方々に対して深く感謝している。これを決して絶やすことなく、エビデンスを積み重ねていきたいと思う。
- ・ 同時に、災害に対するインフラとしての ICT という観点もある。通信部門が生きるかどうかで生死を分けるという場面もある。公的部門における役場とか学校は災害時における役割も大変期待されている。
- ・ 我が国は東日本大震災を含めて災害列島である。2030 年代か 40 年代においては、東海、東南海、南海地震の発生がほぼ確実だろうと予測されている。強いインフラを作る中でいろいろなものが相乗的に連携し合っていければ、国民にとって最もハッピーなストーリーになる。
- ・ 今年度のガイドラインがすばらしいものになることを期待しており、構成員の先生方、関係各位に御指導いただくようお願いしたい。

(7) その他

(事務局)

- ・ 次回の日程は、9月頃に文部科学省との合同会議を予定している。詳細な日程等については、別途ご連絡をさせていただく。

(清水座長)

- ・ 構成員からの意見等については事務局で整理し、次回以降の議論につなげていきたい。言い足りないことが多々あったかもしれないので、事務局にお寄せいただきたい。追加質問も事務局にお願いしたい。
- ・ 最後に、副大臣から一言お願いしたい。

(平岡総務副大臣)

- ・ 今、いろいろな議論を聞かせてもらい、先ほど事務局の説明では2ヶ月に1回ぐらいの研究会としていたが、そんなペースでできるのかという率直な感想を持った。
- ・ 普通の審議会、研究会であれば、ある程度予備知識をもって学術的なことも勉強して、その場に来て議論すれば、それなりのことができると思うが、フューチャースクールでは、実際に現場でいろいろ試行錯誤しながらやっているということ踏まえて、研究会としてアドバイスをしていくということが、私が冒頭に申し上げたお願いである。
- ・ そうだとすると、2ヶ月に1度ここに来て、事業者から話を聞いて、コメントするというのでは的確なことができないのではないか。
- ・ このような正式な会議だけではなく、適宜いろいろな機会を作って、現地視察や事業者と意見交換をする機会を作るなどの工夫ができないか。是非そういう機会を作れるように検討してほしいと総務省の事務方にも指示したい。
- ・ 清水座長より指摘があったが、昨年度末にフューチャースクール推進事業はこういう実験的、実証的な事業はある程度のお金でできるが、本格的なものにどう結びつけるかは想像がつかないということを申し上げた。
- ・ 実は、あの後、事務的に粗々でいいのでどのくらいかかるか計算してみてくださいと言ったら、今回の実証実験のような環境を前提とすると、兆円単位の相当な額がかかる計算になった。
- ・ 確かに、清水座長が言われたように、どうやったら本当に効率的に安くできるのか、本当に必要な機能は何なのかという実証も必要になるので、事業者の方々にはそういう視点を踏まえて真剣に検討してほしい。高くてもできないと言われて、最後に「認めない」と言われないように、是非検討してほしい。

(8)閉会

(以上)